

令和4年度鳥取県農業農村担い手育成機構 事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) 新たに設置された鳥取県農業経営支援センターと連携しながら、新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力向上に取り組むとともに、J A生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組みに参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続きアグリスタート研修により新規就農者の確保・育成を行い、併せて雇用就農の促進と各経営体の雇用を推進する体制を整備する。
- (2) 業務量が増大し業務の質も複雑化するなか、引き続き県派遣職員を2名体制とし、併せて永続的な業務遂行を図るためプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (3) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として3名配置し、これらの課題に効率的かつ効果的に対応する。
- (4) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (5) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進する。
- (6) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、J A及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

Ⅱ 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

このため、機構は新たに設置される「鳥取県農業経営支援センター」と連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、経営体の雇用の安定を推進する。

- (1) 市町村、JA 生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA 生産部、県、農業農村担い手育成機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を最大限に活用し、経営体の雇用の安定と雇用就農の促進のためのフォローアップを進めていく。

2 新規就農の促進

(1) アグリスタート研修事業

- ・ 県補助事業【予算額 3,623 千円 (3,593 千円(県 10/10)、30 千円(機構財源))】
[R3 予算 6,094 千円 (6,064 千円(県 10/10)、30 千円(機構財源))]
- ・ 県受託関連事業【予算額 18,871 千円 (12,619 千円(県受託)、6,252 千円(機構財源))】
[R3 予算 28,802 千円 (22,167 千円(県受託)、6,635 千円(機構財源))]

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 具体的な就農地域、就農品目を想定し、事前の相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認する。

イ 地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、JA 生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
- ② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各市町村の人農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（12期生8名）と就農5年目（10期生11名）について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和4年4月1日～令和5年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和4年度 研修月数
第15期生	本格研修	4名	令和4年4月～令和5年1月	10ヶ月(4名)
第15期生	追加研修	3名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(3名)
第16期生	トライアル研修	12名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(12名)

<独立就農者数（累計）の見込み>

	令和2年2月 (12期終了時)	令和3年2月 (13期終了時)	令和4年2月 (14期終了時)	令和5年2月 (15期終了時)
研修修了者	131名	140名	142名	146名
うち 独立就農者	106名	114名	116名	120名

No.	項目	内 容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整える。受入農場研修指導員への謝金 定額 40,000 円/月 受入農家間の情報交換・カリキュラムの平準化を推進する。	3,320 千円 (県 10/10)	2,160 千円 (県 10/10)
2	実践的農業集中講座の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修（各受入農場での実践研修の補完）を実施する。 ア ウォーミングアップ研修 受入農家での実践研修開始前に、研修・就農に向けた心構えの確認、農業の基礎知識習得を目的に実施する。 イ 集合研修（4 回程度） 必要な時期に参集して実施する。 <主なカリキュラム案> ・農地確保の進め方 ・経営計画の立て方 ・経営者セミナー（目標とすべき先輩農家による講話） ・草刈り研修 ウ 大型農業機械研修（講習：5 日間、検定）	303 千円 (273 千円) (県 10/10) 30 千円) (機構)	121 千円 (91 千円) (県 10/10) 30 千円) (機構)
参 考	研修生への手当て	就農希望者雇用研修事業 <1 人当たりの事業費>（13 期生まで） ア 給与 139,400 円/月 イ 住居手当等（上限） 33,000 円/月 ウ 労働保険、社会保険 28,780 円/月 ※14 期生以降は就農準備資金（150 万円/年）を活用する。 就農準備資金が活用できない者は、単県研修交付金（10 万円/月）を活用する。	0 千円	3,813 千円 (県 10/10)
補助事業計			3,623 千円	6,094 千円
3	研修推進員の設置及び事業推進経費	機構に研修推進員を配置し、研修生に寄り添いながら研修の課題解決、関係機関とのコーディネートを実施する。 ア 受入農家、関係機関との調整 イ 研修実施上の課題把握 ウ 研修カリキュラム全体の企画立案 エ 集合研修の運営	人件費 10,801 千円 (7,306 千円) (県受託) 3,495 千円) (機構) 事務費 8,070 千円 (5,313 千円) (県受託) 2,757 千円) (機構)	人件費 16,685 千円 (12,836 千円) (県受託) 3,849 千円) (機構) 事務費 12,117 千円 (9,331 千円) (県受託) 2,786 千円) (機構)
受託関連事業計			18,871 千円	28,802 千円
合 計			22,494 千円	34,896 千円

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業 【予算額 4,300 千円(機構財源)】
[R3 予算 3,100 千円(機構財源)]

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレイ、鍬、鎌 等）

<R4 取扱計画>

パイプハウス	3棟	3,000千円	(15期生3名を想定)
トラクター	2台	1,000千円	(15期生2名を想定)
管理機	3台	300千円	(15期生3名を想定)

<取扱実績>

(単位：千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度(見込み)		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	—	1棟 288	1棟 574	1棟 974	1棟 974	1棟 574	—	—	1棟 574
トラクター	1台 1,480	1台 290	4台 2,724	1台 400	3台 1,605	2台 800	—	—	2台 800
管理機	—	—	0	1台 0	—	1台 0	—	—	1台 0
ロータリー	1台 150	—	1台 150	—	1台 150	0	—	—	0
白ネギ皮むき機等	2台 300	2台 400	1台 50	1台 50	1台 50	1台 50	—	1台 50	0

※令和2年度のトラクターの売渡価格は売却時の評価額である。

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。
- ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和3年度実績>

研修生	氏名	作目・面積	実施期間	取扱額(円) R4.1未現在	うちR3年度取扱額(円) R4.1未現在
アグリスタート13期生	A	スイカ30a、 ストック3a	R2.11～R4.1	939,237	882,037
アグリスタート13期生	B	白ネギ37.6a	R2.9～R3.3	466,048	59,697
アグリスタート13期生	C	白ネギ28a	R2.9～R3.4	445,728	172,700
アグリスタート14期生	D	白ネギ40a	R3.5～R4.1	330,484	330,484

<令和4年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート15期生（4名想定）	ブドウ、白ネギ	2,500千円

(3) 就農支援資金事業

○既貸付金の管理

営農中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っていく。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

4 担い手の雇用支援と雇用就農推進

担い手農家の経営規模の拡大に伴い、従来にも増して、担い手の経営の安定化が地域農業の維持発展に及ぼす影響が大きくなっている。

このため、その要となる経営体の雇用安定への支援と、雇用就農者の定着拡大に取り組む。

○農業法人等の雇用推進支援と雇用就農研修生の研修実施支援

【予算額 46,929 千円 (40,135 千円(県補助 10/10) 、6,794 千円(全国農業会議所受託))】

[R3 予算 45,681 千円 (38,988 千円(県補助 10/10) 、6,693 千円(全国農業会議所受託)]

国補事業「雇用就農資金(新規)」「農の雇用事業(継続)」等や、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業(組替)」について、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。

雇用により農業経営が安定し、雇用された研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図りながら技術習得を行い、定着できるよう支援する。

- ア 助成対象：事業に採択された農業法人等
- イ 助成期間：国補事業 … 最長4年、単県事業 … 最長2年 を予定
- ウ 助成金額：国補事業 … 最大 60 万円/年 × 4年間
(要件を満たせば、1年目のみに 5 万円/月の単県嵩上げを実施する予定)
単県事業 … 最大 1年目 120 万円/年、2年目 60 万円/年 を予定
- エ その他：令和4年度から制度が大幅に変更されるため、国・県事業とも要件、手続き等の子細は検討中である(R4.2.1 現在)。単県事業では、年齢要件等のために国補事業対象外となった研修生に関し、他の要件を満たせば対象とする予定

農の雇用事業 新規採択研修生数推移(人) — 3年目研修は除く

区分	R1	R2	R3	R4 計画	計
国	31	42	40	60	173
県	4	4	6	10	24
計	35	46	46	70	197

5 担い手の学習とグループ活動の助長

- (1) 青年農業者等研究活動支援事業 【予算額 300 千円(機構財源)】
[R3 予算 300 千円(機構財源)]

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

- ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）
イ 助成者数：年間6名
ウ 助成金額：50 千円/人
エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

- (2) 農村青年会議活動促進事業 【予算額 350 千円(機構財源)】
[R3 予算 350 千円(機構財源)]

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150 千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)	100 千円×2 地区

- (3) 新規就農者グループ活動促進事業 【予算額 300 千円(機構財源)】
[R3 予算 300 千円(機構財源)]

アグリスタート研修を終了した研修生等の新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

- ア 対象グループ：申請に基づいて決定
イ 助成グループ数：年間6グループ
ウ 助成の金額：上限5万円/1グループ
エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

- (4) 指導農業士との連携事業 【予算額 50 千円(機構財源)】
[R3 予算 50 千円(機構財源)]

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

- (5) 担い手グループとの連絡調整活動 【予算額 70 千円(機構財源)】
[R3 予算 70 千円(機構財源)]

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和4年度は、第24回担い手サミットが福井県で開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業 【予算額 250 千円(機構財源)】
[R3 予算 250 千円(機構財源)]

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見いだすとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

- ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）
イ 助成者数：年間5名
ウ 助成金額：50 千円/人
エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化・加速化を図り事業を推進するなか、農地中間管理事業の寄与率も全国上位の成果をあげ、貸借の実績は毎年着実に増加している。令和4年度は、改正される人・農地など関連施策の具体的な内容をふまえ事業を推進する。

- (1) 農地中間管理事業の実績増加により増大した貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないように、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (3) また、賃料等の未収金の回収についても、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (4) 人農地チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (5) 市町村が作成する人農地プランとの連動を図りながら事業を推進する。
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (7) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

【予算額 135,739 千円 (132,712 千円 (国、県)、3,027 千円 機構財源)】

[R3 予算 155,265 千円 (151,036 千円 (国、県)、4,229 千円 機構財源)]

ア 事業運営費

【予算額 73,295 千円 (70,268 千円 (国 7/10、県 3/10)、3,027 千円 機構財源)】

[R3 予算 75,265 千円 (72,036 千円 (国 7/10、県 3/10)、3,229 千円 機構財源)]

No.	項目	内容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	人件費	職員の人件費	55,770 千円 (内機構財源 3,027 千円)	55,181 千円 (内機構財源 3,229 千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの 管理及び賃料等の支払い業務 ○広報 ○農地情報システム整備	17,525 千円	20,084 千円
合 計			73,295 千円	75,265 千円

イ 業務委託費

【予算額 51,444 千円 (国 7/10、県 3/10)】

[R3 予算 49,000 千円 (国 7/10、県 3/10)]

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け 手続き等	44,494 千円	43,500 千円
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として 3 名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	4,950 千円	4,500 千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000 千円	1,000 千円
合 計			51,444 千円	49,000 千円

ウ 借受農地管理等事業費

【予算額 11,000 千円（国 7,700 千円、県 3,300 千円）】

[R3 予算 31,000 千円(30,000 千円(国 27,000 千円、県 3,000 千円)、機構財源 1,000 千円)]

① 推進法 26 条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

② 令和 4 年度の主な案件

- ・鳥取市鹿野町岡木で 1.4ha の水田管理を実施 300 千円
- ・米子市彦名干拓地で 4.2ha の畑管理を実施 776 千円
- ・湯梨浜町久見で 0.3ha の水田管理を実施 100 千円
- ・江府町笠良原で 29.5ha の畑管理を実施 3,228 千円

(2) 機構中間保有地再生活用事業

【予算額 19,435 千円(県 9,410 千円、市町村 9,410 千円、機構 615 千円)】

[R3 予算 4,152 千円(県 1,876 千円、市町村 1,876 千円、機構 400 千円)]

① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人・農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。

③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。

④ 令和 4 年度の主な案件

- ・岩美町岩本で 0.3ha の水田の再生を実施 1,500 千円
- ・倉吉市下福田で 0.9ha の畑の再生を実施 1,999 千円
- ・湯梨浜町野方で 0.9ha の水田の再生を実施 1,999 千円
- ・琴浦町八橋で 1.6ha の畑の再生を実施 1,900 千円
- ・伯耆町清原で 3.7ha の畑の再生を実施 1,900 千円
- ・江府町瓜菜澤で 3ha の畑の再生を実施 1,999 千円

(3) 農地中間管理権取得計画

① 国の積算に基づき、1,090 h a の配分を計上する。

② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。

③ 各市町村の人農地チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。

④ 人農地プランの実質化等への取り組みの実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。

⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。

⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。

- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を 1 筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業 (農地耕作条件改善事業)

【予算額 77,330 千円 (国 38,665 千円、県・市町村 36,345 千円、機構 2,320 千円)】

[R3 予算 60,000 千円 (国 30,000 千円、県・市町村 28,200 千円、機構 1,800 千円)]

(1) 事業取組方針

- ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- イ 各市町村の人農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。
- ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 令和4年度事業計画【機構営事業】

- ア 米子市彦名干拓地区で 3.4ha の用排水施設整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。
- イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より 10 年分割で徴収。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%	
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・客土	4.3	179,900	3.4	77,330	38,665	20,879	15,466	2,320	

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。

エ 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。

オ 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。

カ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

キ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

ク 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R3年度までの実施状況			R4事業費 (千円)	R4実施内容
					事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
山上 (八頭町)	R2~R6	39.9	651,000	区画整理 39.9ha	区画整理 10.0ha	148,600	22.8	100,000	区画整理 7.0ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
船岡 (八頭町)	R1~R5	6.5	215,000	区画整理 6.5ha	区画整理 4.6ha	154,879	72.0	45,000	区画整理 1.9ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
森藤 (琴浦町)	R2~R5	10.8	184,000	区画整理 10.8ha	区画整理 6.1ha	111,000	60.3	61,000	区画整理 4.7ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
皆生 (米子市)	H30~R4	10.6	153,000	区画整理 10.6ha	区画整理 10.1ha	141,992	92.8	11,000	取水施設 1式 測量設計(換地) 1式
香取 (大山町)	H30~R5	11.9	140,000	農地造成 11.9ha	農地造成 4.9ha	115,996	82.9	8,000	付帯工 1式 測量設計 1式
印賀 (日南町)	R1~R5	6.3	188,000	区画整理 6.3ha	区画整理 4.0ha	118,060	62.8	55,000	区画整理 2.3ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
白谷 (日南町)	R1~R7	8.9	296,000	区画整理 8.9ha	区画整理 5.8ha	154,659	52.2	50,000	区画整理 1.2ha 測量設計(換地) 1式
富益 (米子市)	R3~R6	13.3	220,000	区画整理 13.3ha	測量設計 1式	25,000	11.4	80,692	区画整理 5.9ha 測量設計(換地) 1式
8地区		108.2	2,047,000			970,186	47.4	410,692	

4 特例事業

(1) 事業運営費

【予算額 2,112 千円 (711 千円(国 6/10 県 4/10)、250 千円(県単独)、1,151 千円(機構財源))】
 [R3 予算 2,100 千円 (711 千円(国 6/10 県 4/10)、300 千円(県単独)、1,089 千円(機構財源))]

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	844 千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要の諸経費	1,268 千円
合 計			2,112 千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業（全国協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業（県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理化協会借 入資金)	買入	R4 計画	25	9.0	21,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
	売渡	R4 計画	25	9.0	21,210	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,230)	
単独事業 (県信連借 入資金)	買入	R4 計画	10	3.0	12,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
	売渡	R4 計画	10	3.0	12,120	売渡金額は買入金額に1%の手数料と 保有期間の利息1.7%/年を加えた額。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,130)	
合計	買入	R4 計画	35	12.0	33,000	/
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	
	売渡	R4 計画	35	12.0	33,330	
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,360)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法		区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
			借入	貸付			
国庫事業	一括前払	R4計画	1	1	52.4	1,153	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借。
		(R3計画)	(2)	(2)	(52.7)	(1,323)	
国庫事業	年払	R4計画	9	10	6.2	246	
		(R3計画)	(6)	(9)	(5.9)	(225)	
単独事業	年払	R4計画	2	2	1.8	93	
		(R3計画)	(3)	(3)	(2.3)	(120)	
合計		R4計画	12	13	60.4	1,492	
		(R3計画)	(11)	(14)	(60.9)	(1,668)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理事業で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	2.4	101.7	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	2.4	197.0	63.1

2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

【予算額 2,621 千円 (2,547 千円 県受託事業、74 千円 機構財源)】

[R3 予算 2,542 千円 (2,458 千円 県受託事業、84 千円 機構財源)]

【県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。】

区分	内容	予算額	備考
県有農地管理費	県所有農地 2.4ha の管理、草刈り等	2,301 千円	①人件費 1,411 千円 うち機構財源 74 千円 ②事務費 272 千円 ③草刈り等 618 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模な修繕・補修	320 千円	スプリンクラー修繕
合計		2,621 千円	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業計画は農地中間管理事業へ計上】

4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業計画は特例事業へ計上】

【県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化を進める。】

区分	令和2年度（実績）		令和3年度（実績）		令和4年度（計画）		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	1	0.3	0	0.0	1	0.3	2,000
弓浜工区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0